

「歯科口腔保健基本計画」に係る令和4年度の取組

基本方針（Ⅰ）：口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小

基本方針（Ⅱ）～（Ⅴ）の取組を推進することにより、各指標の改善を図り、「健康格差の縮小」を目指す。

基本方針（Ⅱ） 歯科疾患の予防

基本方針（Ⅲ） 口腔機能の維持・向上

1 若い世代からの口腔ケア推進事業（愛知県歯科医師会委託）

若い世代が自ら定期的に口腔管理を行う習慣を獲得するため、大学生等に対して歯科検診、出前講座、啓発の実施。

- 歯科検診：400人
- 出前講座：4回
- 啓発：リーフレット配布、動画作成※
22市町村の成人式でチラシ配布
※HAL名古屋官学連携

CGアニメーション動画（1分、7分） チラシ（A5版）



2 働く世代の歯と口の健康管理支援事業（愛知県歯科医師会委託）

働く世代の歯周病対策を推進するため、保険者と連携し、地域・職域保健関係者等を対象とした人材育成研修の開催、保健指導用教材の作成・配布。

- 研修（保健事業企画担当者、保健指導担当者、歯科医療関係者）：5回

3 歯科口腔禁煙支援研修事業（愛知県歯科医師会委託）

効果的な歯周病治療の推進及び禁煙者の増加を図るため、禁煙支援ができる歯科医療関係者の人材育成研修の実施。

- 研修（歯科医療関係者）：4回

4 高齢者口腔機能評価推進事業【新規】（愛知県歯科医師会委託）

オーラルフレイル対策の推進を図るため、地域推進委員会の設置、口腔機能評価推進研修の開催、歯科医師が高齢者歯科健診・保健指導に活用する手引書の作成。

- 地域推進委員会：2回
- 研修（歯科医療関係者、市町村担当者）：3回
- 歯科医師用後期高齢者歯科健診手引書（暫定版）作成

手引書（A4版冊子）



5 歯科保健啓発リーフレット配布等による普及啓発

市町村・保健所等を通じた歯科保健啓発リーフレットの配布。

- | | | | |
|-----------------|---------|-------------|---------|
| ・みんなで守ろう子どもの永久歯 | 37,000部 | ・働く世代の歯周病予防 | 42,000部 |
| ・学齢期の歯肉炎予防 | 41,300部 | ・ヘルシーエイジング | 17,000部 |
| ・歯周病のこと知っていますか | 71,000部 | ・シニア世代の歯科健診 | 19,000部 |

基本方針（Ⅳ） 定期受診困難者に対する歯科口腔保健の推進

1 障害者（児）歯科口腔保健推進研修事業（愛知県歯科医師会委託）

障害者（児）の歯科疾患の予防及び重篤化を防ぐため、施設職員に対する人材育成研修、施設に歯科衛生士が出向いて口腔ケア講習会の実施。

- 研修会（施設職員）：2回
- 歯科衛生士による口腔ケア講習会：20施設

2 在宅歯科医療普及研修事業（愛知県歯科医師会委託）

病院と歯科診療所が連携し、入院中から退院後も切れ目なく口腔健康管理ができる体制を構築するための研修会の実施。

- 研修会（病院の多職種医療従事者と地域の歯科医療関係者）：11回

3 地域包括ケア対応歯科衛生士養成事業（愛知県歯科衛生士会委託）

医療介護の多職種と連携・調整しながら口腔健康管理を行う歯科衛生士の人材確保を図るとともに、各地域で主体的に人材育成と多職種連携を進める指導実践者を養成。

- 口腔健康管理研修会：基礎研修3回、実践研修3回
- 地区リーダー養成、人材リスト整備：3地区

4 在宅歯科医療連携室事業（愛知県歯科医師会委託）

愛知県歯科医師会館内に「在宅歯科医療連携室」を設置。在宅歯科医療の体制確保に向けて、地域のニーズと課題を把握するとともに、地域における保健・医療・介護・福祉との連携強化、在宅歯科診療に従事する人材確保を実施。

- 在宅歯科医療提供体制検討会：3回
- 在宅歯科医療導入支援研修会（新たに実施予定の歯科医療関係者）：2回
- 在宅歯科診療に関わる施設等との連携強化
 - ・口腔ケアの技術指導
 - ・相談窓口の設置

5 在宅歯科保健医療設備整備費補助金（歯科医療機関への補助）

歯科訪問診療を実施する、又は新たに取り組む歯科医療機関に対して、在宅療養者の口腔健康管理及び歯科診療に必要な医療機器等の整備に係る経費を補助。

- 補助対象：歯科医療機関32か所（1/2、基準額有）

基本方針(V) 社会環境の整備

1 歯科口腔保健対策部会 (健康対策課)

愛知県健康づくり推進協議会の一部会として設置し、愛知県歯科口腔保健基本計画の進捗管理、県民の8020達成に向けた歯科口腔保健対策の検討と評価を実施。

- 歯科口腔保健対策部会 (オンライン併用) : 令和5年1月30日(月)、委員13人
- 同ワーキンググループ (オンライン併用)
 - ・歯科口腔保健基本計画最終評価 : 令和4年10月27日(木)、委員8人
 - ・災害時歯科保健活動 : 令和4年10月6日(木)、委員11人・助言者1人

2 歯と口の健康づくり推進会議 (県保健所)

地域の関係機関・団体が健康課題や情報を共有し、歯科口腔保健対策の推進を検討。

- 11保健所 (合同開催あり)

3 歯科口腔保健推進研修事業 (健康対策課)

歯科専門職及び地域関係者等の資質の向上と相互の連携促進のための研修を実施。

- 令和5年3月2日(木)、71人受講、愛知県歯科医師会共催 (オンライン併用)
- テーマ : 「子どもの歯と口の育ちの支援」地域ネットワーク構築
- 研修内容 : 地域の連携を要する子育て支援の事例検討
- 助言者 : 愛知学院大学歯学部小児歯科学講座 非常勤講師 中野 崇氏



4 地域歯科保健課題対応事業 (県保健所、健康対策課 : 研修)

健康格差の縮小を図るため、地域の実態を踏まえ、歯科保健課題に対応した取組(会議、研修、調査研究、普及啓発)を実施。

【保健所】11保健所

- テーマ
 - ・瀬戸・半田・知多 : 地域における高齢者の口腔機能低下予防の推進
 - ・春日井 : 口腔機能の発育発達から減退維持までを学ぶ
 - ・清須・津島・江南 : 地域における口腔機能低下予防に向けた支援対策の推進
 - ・衣浦東部・西尾 : オーラルフレイル対策推進に向けた取組への支援
 - ・新城・豊川 : 高齢者の口腔機能低下予防の取組強化のための支援

【健康対策課】5回 (第1~4回はオンライン併用)

- 第1回 : 令和4年5月24日(火)、201人受講、名古屋市共催 (オンデマンド配信)
テーマ「先進地から学び、地域でフレイル・オーラルフレイル対策を推進する」
- 第2回 : 令和4年12月15日(木)、158人受講、愛知県歯科医師会共催 (オンデマンド配信)
テーマ「健康格差とフッ化物洗口」 ※延期開催
- 第3回 : 令和4年10月6日(木)、283人受講、愛知県歯科医師会共催
テーマ「災害時歯科保健医療活動」
- 第4回 : 令和4年12月26日(月)、56人受講
テーマ「疫学・統計、コミュニケーション技法」
- 第5回 : 令和5年2月9日(木)、19人受講
テーマ「高齢者口腔機能評価の市町村支援に係る情報交換」



5 歯科衛生士人材育成支援事業 (県保健所、健康対策課)

市町村及び保健所の歯科衛生士が地域保健活動に必要な専門能力を系統的に習得するための人材育成支援体制の整備に向けた取組(検討会議、研修など)の実施。

- 検討会議 : 令和4年12月26日(月)、委員8人・助言者1人
- 「歯科衛生士人材育成ガイドライン」ワーキンググループ : 2回
- 人材育成研修 : 3回延べ97人受講 (オンライン併用)
実人員 : 新任期28人、指導者11人、聴講者1人
令和4年5月24日(火)、12月15日(木)、12月26日(月)



6 地域歯科保健評価事業 (県保健所、健康対策課)

「母子健康診査マニュアル報告」「地域歯科保健業務状況報告」等を活用し、地域の歯科保健に係る情報収集・分析・評価・還元を実施。

7 地域歯科保健活動支援事業 (県保健所)

市町村、地域関係機関・団体等によるライフステージに応じた歯科保健活動の支援。
(内訳 : 乳幼児、学齢期、フッ化物洗口、歯周病、口腔ケア、医科歯科連携)

8 歯科衛生士再就業支援事業 (愛知県歯科医師会委託)

在宅歯科医療と口腔ケアを担う歯科衛生士の人材確保を図るため、就業情報サイトの運営管理、未就業歯科衛生士の復職支援研修、働きやすい職場環境整備等を実施。

- カムバック研修会・復職相談の実施 : 6回
- 働きやすい職場環境の整備 : 6回
- 就業支援のための連携強化 : 連絡会議2回

就業応援ガイド
(A5版冊子)

※名古屋学芸大学官学連携



9 歯科衛生士離職防止事業 (愛知県歯科衛生士会委託)

若年層の歯科衛生士の離職防止及び就業定着に向けて、新人教育担当者の指導力の向上と課題共有・情報交換を行う研修を開催。

- 新人歯科衛生士教育担当者養成研修 : 3回

10 歯科疾患実態調査 (厚生労働省から受託、令和3年度中止による延期実施)

5年ごとに国民の歯科保健状況を把握し、今後の歯科保健医療の推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施。

- 調査該当地区 : 7地区 (5保健所)

11 地域歯科保健推進事業 (愛知県歯科医師会補助)

県民の歯科疾患予防及び早期治療を図るための事業等に係る経費を補助。

12 歯科医療推進事業 (愛知県歯科医師会補助)

障害者(児)及び休日の歯科医療の確保、障害者(児)、在宅療養高齢者及びへき地住民に対する歯科疾患の歯科検診と予防対策事業に係る経費を補助。